

記入例（国の事業復活支援金を受けていない個人事業主）

様式第1号（第5条、第7条関係）

令和4年〇月〇〇日

みなかみ町長 様

申請者 所在地 〒379-1313

みなかみ町月夜野1744-1

事業所名 〇〇商店

代表者氏名 水上 太郎

電話番号 XXXX-XX-XXXX



みなかみ町事業復活特別支援金交付申請書兼請求書

下記のとおり支援金の交付を受けたいので、みなかみ町事業復活特別支援金交付要綱第5条の規定により関係書類を添えて申請します。

また、支援金の交付決定があった場合は、交付決定額の支援金の交付を請求します。

記

1 国の事業復活支援金給付に関する状況

↓あてはまるものにチェック（ <input checked="" type="checkbox"/> ）を記入してください	
<input type="checkbox"/>	国の事業復活支援金の給付決定を <u>受けている</u> 。
<input checked="" type="checkbox"/>	国の事業復活支援金を受けていない。

2 交付申請額 50,000 円

3 支援金振込先

金融機関名	〇〇銀行	支店名	〇〇支店						
預金種別	<u>普通</u> ・当座	口座番号	x	x	x	x	x	x	x
フリガナ	〇〇ショウテン ダイヒョウ ミナカミ タロウ								
口座名義人	〇〇商店 代表 水上 太郎								

-----以下は町の処理欄です。-----

受付日	申請書確認者	備考

#### 4 添付書類

対象区分	申請に添付する書類
共通	<p><input checked="" type="checkbox"/> 誓約書（様式第2号）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 振込口座通帳の口座名義人及び口座番号が記載された箇所の写し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 申請者の情報が確認できる書類（※）</p> <p>&lt;法人&gt;</p> <p>①直近の法人税の確定申告書別表1又は履歴事項全部証明書の写し（発行から3か月以内のもの）</p> <p>&lt;個人事業主&gt;</p> <p>①本人確認書類の写し（運転免許証、マイナンバーカード等）</p> <p>②令和3年分確定申告書の控えの写し</p> <p>青色申告 令和3年分確定申告書第1表及び所得税青色申告決算書の控え</p> <p>白色申告 令和3年分確定申告書第1表及び収支内訳書の控え</p> <p><input type="checkbox"/> その他町長が必要と認める書類</p>
国が実施した事業復活支援金の給付を受けた法人及び個人事業主	<p><input type="checkbox"/> 国の事業復活支援金の給付通知書の写し又は国の事業復活支援金申請時の申請マイページの写し及び国の事業復活支援金の入金があったことを示すものの写し</p>
売上が10%以上減少した法人及び個人事業主	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業収入補足シート（様式第1号別紙）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 基準月における事業収入が確認できる書類（※）</p> <p>&lt;法人&gt;</p> <p>確定申告書別表1及び法人事業概況説明書</p> <p>&lt;個人事業主&gt;</p> <p>青色申告 基準月を含む確定申告書第1表及び所得税青色申告決算書の控え</p> <p>白色申告 基準月を含む確定申告書第1表及び収支内訳書の控え</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象月における事業収入が確認できる書類（※）</p> <p>決算が完了している場合は、該当部分の確認できる書類</p> <p>決算が完了していない場合は、売上台帳等</p> <p>&lt;法人&gt;</p> <p>確定申告書別表1及び法人事業概況説明書</p> <p>&lt;個人事業主&gt;</p> <p>青色申告 対象月を含む確定申告書第1表及び所得税青色申告決算書の控え</p> <p>白色申告 対象月を含む確定申告書第1表及び収支内訳書の控え</p>

（※）確定申告書関係は、次のいずれかを添付するものとする。

- (1) 紙媒体での申告の場合は、税務署受付印のあるものの写し。
- (2) 電子申告の場合は、「メール詳細（受信通知）」。
- (3) (1)又は(2)の書類を提出できない場合は、税務署発行の「納税証明書（その2：所得金額の証明書）」。

記入例

様式第1号別紙

事業収支 補足シート (①～③を記入してください)

事業所名 ○○商店  
氏名 水上 太郎

- 国の事業復活支援金の給付通知書の写しを添付した場合は、本用紙の提出は不要です。
- 記載した額の確認できる書類（売上台帳等）の添付が必要です。
- 基準月及び対象月については下記のとおりです。

【対象月】	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年3月	令和4年4月	令和4年5月	令和4年6月	令和4年7月	令和4年8月	令和4年9月	令和4年10月
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
〈基準月〉	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月	平成31年4月	令和元年5月	令和元年6月	令和元年7月	令和元年8月	令和元年9月	令和元年10月
	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月
	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年9月	令和3年10月
	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	令和3年4月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年9月	令和3年10月

① 【対象月】の事業収入を記載してください。

対象月	事業収入
令和 3 年 12 月	2,500,000円

② 〈基準月〉の事業収入を記載してください。（対象月と同じ月を選んでください）

基準月	事業収入
令和 元 年 12 月	2,800,000円

③ 減少率を算出してください。  $(② - ①) \div ② \times 100$

10%	※小数点以下切り捨て（10%以上が給付対象）
-----	------------------------

※事業収入額の算定に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方自治体による支援施策により得られた給付金、補助金、助成金等（持続化給付金等）等は、除きます。ただし、対象月中に地方公共団体による時短要請協力金を受給した場合は、事業収入に加えます。

記入例

様式第2号（第5条関係）

令和4年〇月〇〇日

みなかみ町長

申請者 所在地 みなかみ町月夜野1744-1  
事業所名 〇〇商店  
代表者名 水上 太郎



誓約書

私（当社）は、「みなかみ町事業復活特別支援金」の交付を申請するに当たり、下記の内容について誓約・同意します。

記

1. 交付の対象となる要件を満たし、同一年度内にみなかみ町事業復活特別支援金の交付を受けておりません。
2. 新型コロナウイルス感染症の拡大、燃料価格又は物価の高騰の影響により、売上減少がありました。
3. 令和3年10月31日以前からみなかみ町内で事業を営んでおり、今後も事業を継続する意思があります。
4. 記載事項及び証拠書類等の内容に虚偽はありません。
5. みなかみ町から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
6. 不正受給が判明した場合には、支援金の交付の取消及び返還に異議なく応じます。
7. みなかみ町から委託を受けた事業者が申請内容等の確認を行うことに同意します。
8. 町税等に滞納がある場合は、関係課と相談の上支払いに努めます。
9. 以下(1)から(7)までに該当する法人等ではありません。
  - (1) みなかみ町暴力団排除条例（平成24年みなかみ町条例第23号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等である者
  - (2) 役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等
  - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人等
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
  - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等
  - (7) (1)から(6)までのいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等